



TITLE:

京都大学地域研究統合情報センター ニュースレター, 10

AUTHOR(S):

星川, 圭介

CITATION:

星川, 圭介. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター, 10. 京都大学地域研究統合情報センターニュースレター 2012, 10: 1-14

ISSUE DATE:

2012-03-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/227182>

RIGHT:

地域研究統合情報センター

ニューズレターNo.10 2012年3月

1 特集 インド洋津波 7 周年国際シンポジウム

「災害遺産と創造復興—地域情報学の知見を活用して」

5 地域研共同利用・共同研究の成果

8 地域研データベース紹介 第2回

イギリス議会資料データベース：地図（第一期）

8 プロジェクトの紹介

地域研究方法論プロジェクト

9 地域研の科研活動

- ・ 災害対応の地域研究の創出—「防災スマトラ・モデル」の構築とその実践的活用
- ・ 地域保健活動を指標とした『地域の知』の計量的分析手法の開発—東北タイを事例に—

10 シンポジウム・ワークショップ開催報告

・ 親子・暴力・越境—混成アジア映画の可能性

・ 南アジアにおける学校教育と職業の接続—人々の教育への期待に経済発展は応えているのか?—

11 開催案内

地域研究統合情報センター・ワークショップ

情報をつなぐ、世界をつかむ—地域情報学で変わる地域研究—

12 旅紀行「格差ペルーを実感する」

13 自書を語る『東北タイの実践仏教—地域を築く宗教』タイ語訳出版

13 地域研究の最前線「20 世紀満洲歴史事典」

14 JCAS の活動

14 出版物の紹介



特集：地域に貢献する地域研究

インド洋津波 7 周年国際シンポジウム

「災害遺産と創造復興 — 地域情報学の知見を活用して」

開会の辞を述べる林センター長。冒頭に発した「プーハバ(元気ですか)」というアチェ語の挨拶が聴衆の心をつかみ、インドネシア側参加者との一体感が高まった



会場に掲示された地域研データベースのポスターに見入る参加者。ポスターの内容についての説明をしているのは、本シンポジウム開催の中心的人物である地域研西芳実准教授（写真中央）

2011 年 12 月 21 日から 25 日にかけ、地域研は、JST-JICA 地球規模課題国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」およびシアクアラ大学津波防災研究センター（TDMRC）との共催により、インドネシア・アチェ州バンダアチェ市において国際シンポジウム「災害遺産と創造復興—地域情報学の知見を活用

して」を開催しました。

インド洋津波 7 周年に合わせて行われた本シンポジウムは、同センターが開発・公開した「災害と社会 情報マッピングシステム」をインドネシア側対応機関である TDMRC に技術移転するとともに、インドネシアの関係政府部門や新聞社との連携により、同システムのツーリ

ズムや治安向上などへの応用を検討することを目的としたものです。

インドネシアは、死者・行方不明者が 16 万 5000 人に上る 2004 年のインド洋津波をはじめ、2006 年の中部ジャワ地震、2009 年の西スマトラ地震といった大規模な自然災害に襲われてきました。被災と復興の経験を踏まえて、インドネシアでは災害対応研究の進展が著しく、とりわけ、インド洋津波の最大の被災地となったアチェ州では、TDMRC を中心に、インドネシア国内に 2 校しかない大学院防災学研究科とともに、国内の災害対応研究の拠点となるだけでなく、アジア・アフリカ地域の災害対応研究の拠点となることをめざしています。

アチェ州知事、アチェ州議会予算委員長、シアクアラ大学学長、地域研究統合情報センター長の挨拶を受けて開会した本シンポジウムは、アチェ州政府（開発局、観光局、教育局、統計局）、大学（TDMRC 大学院防災学研究科）、図書館・資料館・博物館、メディア、小中学校教員をそれぞれ対象としたもので、連日 100 人以上が参加しました。報告者は日本側・インドネシア側あわせて延べ 44 人に上り、地域情報学を活用した創造的な災害復興について研究成果を発表しました。



連日多くの学生や各関係省庁の職員らが聴講に訪れ、講演者らと白熱した議論を展開した



映画監督の深田晃司氏。シンポジウムの様子は短編の記録映像としてまとめられた



通訳を務める西准教授（右）と亀山恵理子講師（奈良県立大学）。インドネシア語に堪能な地域研究者による通訳が、日本語・インドネシア語でのシンポジウムの成功を支えた

本シンポジウムでは、地域研究者が通訳を務め、日本語とインドネシア語で行いました。インドネシアの社会に通じた地域研究者がモデレーターとなり、インドネシアの実情に即した補足説明を加えることで、インドネシア側参加者が自分たちの生活に即して災害対応研究の成果を理解することを助け、社会の幅広い層からの参加者を交えて活発かつ率直な意見交換が行われました。

インドネシア側参加者から、研究成果が具体的な社会の問題への取り組みにどのように結びつくのか、日本とインドネシアの共同研究を継続するためにどのような仕組みや工夫がありうるかという問題提起がなされました。

社会問題への取り組みに関しては、「災害と社会 情報マッピングシステム」を用いて日常的な災害や事件・事故をモニターするというシステムの利用法がインドネシ

ア側参加者から提案され、今後共同で開発を進めることになりました。また、研究協力の継続については、地域研究統合情報センターと TDMRC が研究・教育上の連携に関する合意を結び、「災害対応の地域研究」と「災害地域情報学」の2つの分野で研究・教育および社会連携を進めていくこととなりました。

なお、このシンポジウムの内容はインドネシア社会の関心を集め、地元紙「ハリアン・アチェ」と「スランビ・インドネシア」や在インドネシア邦人向け日刊紙「じゃかるた新聞」で報じられました。また、地元ラジオ放送局の防災番組に林行夫センター長らがゲストとして招かれ、地域研究統合情報センターの活動ならびにシンポジウムについて紹介しました。（西 芳実）



講演に聞き入り、時には講演者ともに合唱する現地小中学校の教員たち。文字通り参加型のシンポジウムとなった



アチェにおける「災害観光」の目玉の一つである屋根の上に乗上げた舟。すぐ近くまで行って見学できるよう、コンクリート製のスロープが建設されている。災害の爪痕と復興の過程をどのように観光資源として活用していくかということもシンポジウムにおける議論の一つとなった

地域研からは、林行夫センター長以下、共同研究者も含めて 10 名が参加し、講演などを行いました。その参加者のうち林センター長、原正一郎教授、柳澤雅之准教授が、それぞれの切り口で今回のシンポジウムを振り返ります。また今回のシンポジウムに合わせ、シンポジウム共催者の一つであるインドネシア・シアクアラ大学津波防災研究センターとの間で地域研が締結した研究交流協定（MOU）の内容と意義、今後の取り組みについて、山本博之准教授が解説します。

「地域に貢献する地域研」

地域研究統合情報センター長・教授 林 行夫

地域研究が地域に貢献するあり方は、中長短期的に様々にある。現地の人々がその成果にどう関わるかによっても評価は異なってくる。地域研が進めてきたアチェの災害マッピングは、自然災害と地域の課題と正面から対峙する共同研究であり、いかに地域に貢献するかを見越して当初から在地の研究者や各界の関係者と連携してきた。本プロジェクトを紡いだのは当該地域と関わる研究者個人である。さらに、その関わり方の深さと時間が育むコミュニケーション力である。研究成果の現地還元は、地域と関わる者にはごく自然な欲求でさえあり、それは成果の国際発信にも直結する。当事者の理解を得るには努力と時間を要するが、成果の受け手の層が広がるとまったく新たな論点も生まれる。参加者の自国語を会議用語とした今回の国際シンポはその好例となった。英語は成果が届く範囲を拡げる。同時に、英語を使える人だけが進める会合やプロジェクトが当事者不在としがちな逆説を、地域研究者は熟知する。このことを深慮した本シンポは「お披露目」を越えて地域への貢献を着実に果たした。伝えるべきことをもつ多様な人々を参加させたからである。かつて農学者との学際調査の成果発表の場で、コメや土壌の研究は生活向上に役立つが、相続や迷信のような宗教を調べて何に貢献するのか、と現地の大学教員に問われたことがある。先日、現地語訳された自著を現地の大学出版会から出版させていただき、30 年前に住んでいた調査村に持参したところ、自分が幼少時に経験した慣習を誇りをもちて若い世代に伝えられる、という人がいた。等身大の当事者と向き合う地域研究には、成果の国際発信のあり方にこうした成果還元の回路がある。研究成果の「国際基準」は英語であるが、その成果が当該の社会にいかに関与し止められ、使われるかを測ることも、国際発信と地域貢献のかたちである。こうしたことも、地域研は発信していかなければならない。



アチェの赤十字にて災害対応担当者と議論する林センター長

災害と情報学

地域研究統合情報副センター長・教授 原 正一郎



閉会の辞を述べる原教授。情報学が防災に十分活用されていない現状と、地域情報学の可能性を示す言葉によりシンポジウムは締め括られた

災害は忘れたころにやってくると言われるが、そのたびに多くの人命や生活基盤や歴史的遺産が失われている。そのたびに過去に学ぶというセリフが繰り返される。アチェと東北地方、建物に乗り上げた船の風景が二重写しになる。多くの専門家がアチェを訪ね、調査し、多数の報告書等が作成された。これらは東日本大震災にどのように活かされたのであろうか。のど元過ぎればということもあろうが、災害の記憶を蓄積・保存・共有・活用する仕組みが整っていないところに原因があるように思われる。災害の記憶といえば、文書や遺産展示が代表的である。しかし文書の流通経路は限定され時とともに流通経路から消えていくし、遺産展示は局在的であるから、蓄積・保存・共有に適したメディアであると言い難い。まして研究・教育・啓蒙などの利活用には使い勝手の良くないメディアである。やはりデータベースとインターネットを基盤とした情報システムが必要である。

東日本大震災は、従来の電話・テレビ・ラジオなどよりも、インターネットの方が災害に対して強靱であることを証明した。Twitter を利用した安否確認や、NHK ニュース映像のニコニコ動画からの配信などはその例である。また携帯電話やスマートフォンによる草の根レベルからの情報発信も今回の大きな特徴であった。インターネットの普及により、災害時であっても多様な情報を発信できるようになったことには意義がある。しかし情報を整理して、必要とする人や組織に届ける仕組みは整っていない。また災害記録の蓄積についても、国立国会図書館などを中心にさまざまな Web アーカイビングが試みられているが、やはり全体的な仕組みは構築されていない。Web サイトの閉鎖や著作権等の問題により、リンク切れになっている情報も多いようである。

Web アーカイブといっても、技術的に見ればデータに緯度・経度や時間や主題などのタグを付ける程度のことである。それだけでデータの蓄積・保存・共有・利活用が容易になることは、アチェ災害マッピングの例を見ても明らかである。つまり情報技術ではなく情報に対する心構えあるいは制度の問題である。分かっているはずなのに、なぜこのような情報システムを構築できないのか、日本を地域研究する必要があるのかもしれない。

地域研究を一言でいうと、地域社会で起こっている事柄をベースに、グローバルな課題に答える学門分野であると言える。地域研究は1980年代後半以降、かつてのような、欧米諸国の目的に合致した世界各地の地域社会の研究から、多様な地域社会の共存を可能とする新しい地域社会の研究へとシフトしてきた。地域研究が取り組むべき課題は多岐にわたるが、災害対応の分野で言えば、地域研究の特徴を活かし次のような研究アプローチがありうる。

第1には、地域の社会・文化・自然をすべて取りこんだ学際的な研究であるという特徴を活かし、分野を横断するような複合的な課題への対応することができる。自然災害としての側面と、人災との側面をつなぎ、総合的な防災を考える。

二つめに、災害発生時に現場である地域社会がどのように対応したのか、その後の復興をどう構想するのか、復興を実現するまでのプロセスをどう一般化しグローバルな課題として他の地域に役立てるのかを考えるにあたり、地域社会で起きていることを基にして現代的でグローバルな課題を考えるという地域研究のアプローチを活かすことができる。このことは、地域の固有性を尊重した新しい世界を構想するという地域研究の3つ目のアプローチにつながり、それにより多様な地域社会をベースにした新しい社会を構想することができる。

地域研究を進めるために地域研では地域情報学を構築してきた。地域研究がこれまでに蓄積したいろいろな地域の知恵や経験に関する情報の上に、地域社会みずからが蓄積してきた地域の知恵や経験に関する情報を共有し、横断的に検索・利用できるようなシステムを構築している。それにより、災害対応の分野でいえば、異なる地域や生態系のなかで農村の人たちが培ってきた災害対応に関する知恵をつなぎ、統合的な防災・減災を考える。地方政府や中央政府の役所が個別に管理する住民の資料をつなぎ、知恵を蓄積する。図書館や博物館、大学などが個別に所蔵する研究資料をつなぎ、統合的な研究をする。画像や映像、文書資料、数値などのさまざまなフォーマットの資料をつないで、利用を可能にする。このほかにも、さまざまな情報をつなぐことで、災害対応に関する地域の力を知り、共感する力をもって新しい世界をつくること、それが地域研究の役割だと考えられる。



地域研究と地域情報学についての講演後、質問に答える柳澤准教授

研究交流・協力の協定締結に寄せて

地域研究統合情報センター准教授 山本 博之

地域研は、2011年12月、インドネシアのシアクアラ大学の津波防災研究センター（TDMRC）と研究交流・協力に関する基本協定を締結した。地域研から林行夫、原正一郎、西芳実、柳澤雅之、山本博之、星川圭介、ジュリアン・ブルドンおよび4名の共同研究員がインドネシア・アチェ州バンダアチェ市を訪問し、協定文書に調印した。この協定の締結により、日本とインドネシアにおける災害対応研究および地域情報学分野の研究者の協力を拡充し、人的交流と情報の共有手段を提供し、若手研究者の招へいと派遣についても努力していくことが合意された。

アチェ州は、2004年12月のインド洋津波により死者・行方不明者16万5000人の被害を受け、現在も復興の途上にある。地域に根差した復興を進め、その経験を世界のほかの地域に意味のある形で伝えるため、地域研究と地域情報学の方法が求められている。

調印式の後、研究協力協定締結記念ラウンド・テーブルを開催し、ムハマド・ディルハムシャ TDMRC センター長やリダ TDMRC 副センター長らと研究協力について意見交換を行い、相互理解を深めた。

インドネシアとの協力事業では、結局のところインドネシア側が日本側から何をどれだけ得られるかに関心が集まるという印象がある。しかし、このラウンド・テーブルでは、予想に反して、アチェ側が日本側に何を提供できるかが繰り返し尋ねられた。また、津波7周年記念式典での州知事の式辞でも、災害に苦しむ世界の国々に支援の手を差し伸べるアチェでありたいと繰り返し表明されていた。アチェが津波被災した2004年12月以来、年に数回アチェを訪れて人々の声に耳を傾けてきたが、「支援を受けるアチェ」から「支援の手を差し伸べるアチェ」への転換は津波から7年目となる今年になって多く聞かれるようになった言い方だ。アチェが外部社会とのつながりの中で復興の過程を一步進めたような印象を受けた。TDMRC との研究交流・協力を通じて、復興過程の一部となりながらアチェの復興のかたちを見続けていきたい。



協定に調印した林センター長（右）とムハマドセンター長



協定調印の場にて、TDMRC スタッフらと意見交換を行う山本准教授（中央）

地域研共同利用・共同研究の成果

地域研は共同利用・共同研究拠点として、国内外の地域研究機関と連携して共同研究を推進しており、現在、「〈地域〉を測量（はか）る—21世紀の『地域』像」、「地域情報学の展開」、「CIAS 所蔵資料の活用」、「地域研究方法論」、「災害対応の地域研究」という5つのプロジェクトの下、7つの複合同研究ユニットと24の個別共同研究ユニットを抱えて研究活動を行っています。

本年3月をもって20の個別共同研究ユニットが満期を迎えることから、ここではそれらの個別共同研究ユニットを取りまとめる7つの複合同研究ユニットの代表者にこれまでの成果を報告してもらいます。4月からはまた新たな個別共同研究ユニットを迎え入れての新体制の下、研究がスタートしますので、これからの活動にもご期待下さい。

地域研究方法論プロジェクト

■ 地域研究方法論

本プロジェクトに参加した各個別ユニットが共通して取り組んだのは、異なる背景を持つ人々のあいだで知識や技術をどのように伝えるかという課題だったとまとめられる。

「ヒューマン・パワー時代の外交・安全保障の現場と地域研究」では、外交実務に携わる外務省員と地域研究者との連携に取り組み、4月16日、17日に行われたシンポジウム「中東から変わる世界」ではパネルに2人の外務省員が加わって「アラブの春」の世界的な意味について検討した。

「災害対応と情報—人道支援・防災研究・地域研究の連携を求めて」では、災害対応に関わる防災・人道支援と地域研究との連携のあり方が模索された。7月20日に開催されたワークショップでは、主に海外の被災地や紛争地で事業を行ってきた人道支援団体が東日本大震災に際して国内で緊急人道支援事業を展開した経験をもとに、日本のボランティア文化と人道支援の違いについて議論するとともに、国外での人道支援事業のあり方を捉え直す議論が行われた。

「地域研究における情報資源の共有化とネットワーク形成による異分野融合型方法論の構築」では、パレスチナ／イスラエルという具体的な地域を設定して、シニア研究者と若手研究者・大学院生とのあいだで知識や認識枠組をどのように共有可能かが、研究会の運営方法を工夫することで実践的に試みられた。

これらに共通するのは、地域・分野・時代などの違いを越えて、互いに利用可能な形で知識や枠組をどのように伝えるかという問いである。地域研究方法論プロジェクトでは、「地域の知」を「伝わる知」とであると捉え、このような「地域の知」がいかにして得られるかを検討している。（山本博之）

関連地域研究プロジェクト

「〈地域〉を測量（はか）る—21世紀の『地域』像」

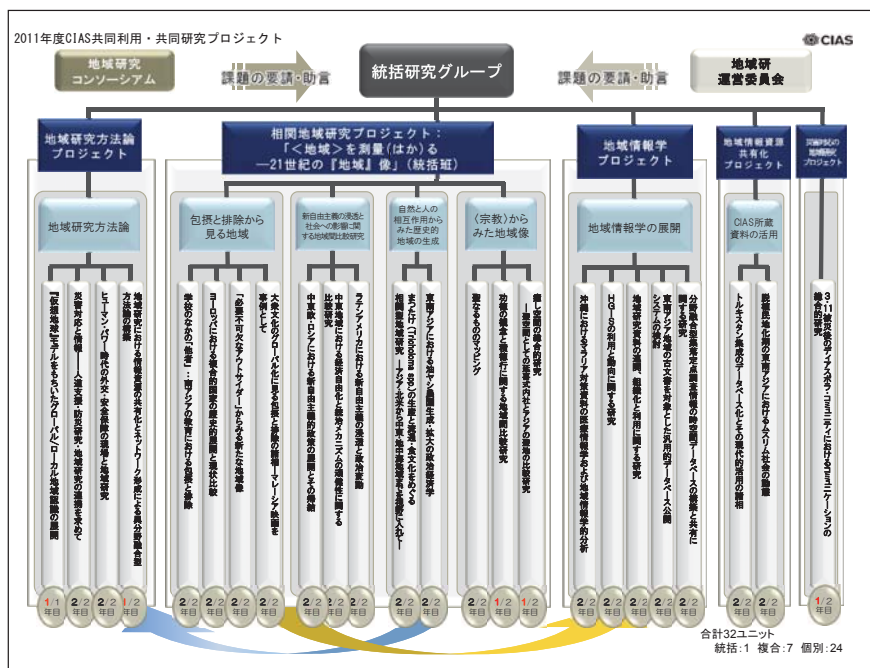
■ 包摂と排除から見る地域

本複合同ユニットは、対象地域も方法論も異なる4つの個別ユニットによって構成されている。そこで、それぞれの研究成果を統合した形でまとめることを追求する代わりに、今後の議論につながる論点を整理することで、今年度で終了する本研究の成果に替えることとしたい。

第一に、言説、法制度、実態という3つの視点を挙げたい。すなわち、とりわけ「必要不可欠のアウトサイダー」ユニット*や「ヨーロッパの複合的国家」ユニットが明らかにしたように、国民国家やマジョリティと、マイノリティの関係は法制度からだけでは見えてこない。第二に、それとは異なる位相の問題として認識がある。認識という視点から、集団の中にも当然差異があり、また同じ人間であってもその認識に変化が生じるという事実が浮かび上がる。「南アジアの教育」ユニットはこの第一、第二の両方について緻密な事例研究を積み重ねた。第三に、国民国家の枠の多様な越え方という視点の広がりが得られた。

研究開始当初は、国家内の宗教的・言語的マイノリティが国外の同種の集団とのつながりの中でエンパワーメントされる様態を念頭に置いていたが、人々との結びつきは必ずしもそれに限定されないことを、「マレーシアの大衆映画」ユニットはその活動の中で示してきた。

こうした論点をユニット・メンバー間で共有し議論するために、2012年2月11日にワークショップを開催した。ここでは報告と議論の詳細は省略するが、地域ではなく主題で複層的にユニットを組織する京大地域研のシステムの利点を改めて実感したことは記しておきたい。（小森宏美）*字数の制約からユニット名は省略形とさせていただいたことをお断りしておく。





低所得者層の子どもの対象に、学歴形成を可能にする教育をめざして設置された英語メディアムの NGO 学校（ニューデリー近郊にて）

新自由主義の浸透と社会への影響に関する地域間比較研究

本ユニットは、「中東地域における経済自由化と統治メカニズムの頑健性に関する比較研究」、「中東欧・ロシアにおける新自由主義的政策の展開とその帰結」、「ラテンアメリカにおける新自由主義の浸透と政治変動」の3つの個別研究ユニットで構成されている。計画の2年目となる今年度は、各ユニットが各々の研究活動を引き続き実施するとともに、複合同研究ユニットのレベルで、中東欧・ロシアとラテンアメリカ、ならびに中東とラテンアメリカの地域間比較を実施する研究会を3度開催した。

前者に関しては、まず2011年7月23日（土）に早稲田大学16号館大会議室で「中東欧とラテンアメリカにおける新自由主義政策およびその背景」をテーマに、竹内恒理（つくば国際大学）「チリにおけるネオリベラリズムの浸透—シカゴ・ボーイズの役割を中心として」と仙石学（西南学院大学）「中東欧における『ネオリベラリズム政策』の諸相—複数国の比較から」の2つの報告を議論した。そして、2012年3月24日（土）には、早稲田大学16号館5階502-2室において、「国際的な視点からの中東欧・ラテンアメリカにおける新自由主義」をテーマに、吉井昌彦（神戸大学）「中・東欧諸国と欧州委員会の関係から見る経済—EU競争政策との関連で」と佐野誠（新潟大学）「新自由主義サイクルの国際比較—アルゼンチンと日本」の2つの報告を受けた。2つの研究会での議論をつうじ、新自由主義の浸透の仕方と具体的な政策としての現れ方の点で、地域間の共通性と相違点について分析を続けた。

中東とラテンアメリカについては、2012年1月28日（土）に京都大学地域研究統合情報センターセミナー室において「中東の体制変動とラテンアメリカの経験」をテーマに実施した。報告は、今井真士（慶応義塾大学大学院生）「エジプトの政党政治の胎動—政党連合の形成と2011年議会選挙の結果を中心に」と出岡直也（慶應義塾大学）「南米諸国の民主化の特徴に関する一考察—『移行学』の盛衰を手がかりに」であった。分析の視角として、アクターと構造の双方に着目しそれらが織りなす磁場における動態を把握する重要性が認識された。（村上勇介）

自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成

複合同研究ユニット「自然と人の相互作用からみた歴史的地域の生成」は、「東南アジアにおける油ヤシ農園生成・

拡大の政治経済学（代表：岡本正明、京都大学東南アジア研究所・准教授）」と「まつたけ（*Tricholoma* spp.）の生産と流通・消費をめぐる相関型地域研究—アジア・北米から中東・地中海地域までを視野に入れて—」（代表：大石高典、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・研究員）」の二つの個別共同研究ユニットから構成されている。いずれも昨年度からの継続課題であり、国内研究会、国際ワークショップ、現地調査を組み合わせた活発な研究活動を行っている。

「東南アジアにおける油ヤシ農園生成・拡大の政治経済学」では、従来、政府主導で企業が実施主体となって拡大してきた油ヤシ産業が、地域的には小農による生産が拡大していること、生産のみを重視した画一的な生産ではなく気候や生態系の変化の中で生物多様性と共存共栄を図る道が模索されていること、マレーシア・インドネシアが中心の生産・加工体制から輸出先での加工業の進展や他国での合弁事業の開始など新たな動きが見えることなど、近年の新しい取り組みに関する研究成果が報告された。

「まつたけ（*Tricholoma* spp.）の生産と流通・消費をめぐる相関型地域研究—アジア・北米から中東・地中海地域までを視野に入れて—」では、他の経費ともあわせて、中国雲南での国際ワークショップを開催し、日本・アメリカ・中国に加えてこれまでほとんど知られることのなかった北朝鮮の研究者との意見交換を実現することができたことは特筆に値する。また、東日本大震災時に発生した福島原子力発電所の放射線汚染されたキノコが問題になると、マツタケを含む野生食用菌類の放射線汚染実態と対策に関する研究会を開くなど、社会的に関心の高いトピックについても柔軟に取り入れながら研究課題を設定しながら研究活動を進めている。（柳澤雅之）

〈宗教〉からみた地域像

複合同研究ユニット「〈宗教〉からみた地域像」は、昨年度からの継続である「聖なるもののマッピング（代表：片岡樹、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）」に、今年度から新たに加わった「癒し空間の総合的研究—聖空間としての延喜式内社とアジアの聖地の比較研究（代表：鎌田東二、京都大学こころの未来研究センター）」および「功德の観念と積徳行に関する地域間比較研究（代表：兼重努、滋賀医科大学医学部）」との三つの個別共同研究ユニットで構成されている。いずれも、国内での研究会を中心とした活動を行っている。

「聖なるもののマッピング」は、昨年度同様に複合同ユニットと研究会の合同開催を重ね、聖性や移動についての民族誌的事実の共有、これらを統合するキーワードの抽出および各地域の異なる実践にどのような時空間マッピングが構築できるかに焦点を定め、昨秋以降に進展した東南アジア仏教寺院マッピングの事例をモデルとして検討した。今年度で終了するので、二年間の成果を地域情報学に貢献する基礎資料としてとりまとめて公開する。「癒し空間の総合的研究—聖空間としての延喜式内社とアジアの聖地の比較研究」は、衛星写真を利用した寺社立地空間の古代復原を構想する一方、東日本大震災で

被害に遭った各地の主要神社を訪問調査して復興にむけた学術的支援も行った。「功德の観念と積徳行に関する地域間比較研究」では、東・東南アジア仏教圏を中心に、各地の実践の民族誌的事実を共有しつつ比較の視点を探るとともに、教義研究の観点をふくめた議論を展開した。

いずれの研究課題も、目に見えるモノや行為をデータ化し集積することから、見えないもの（こと）に近づこうとする。データの集積方法は、地域や主題ごとに異なるが、個々の地域や民族誌に埋め込まれている言説の根幹を解体することで、見えぬものを輪郭づける議論や技法が生まれ、共有することができ。そんな経験を重ねている。（林 行夫）

地域情報学プロジェクト

地域情報学の展開

地域情報学プロジェクトでは、客観的かつ再現性のある方法で大量データを処理するという情報学の特性を生かした地域研究の展開を目的とし、複合研究ユニットのもとで5つの研究ユニットが共同研究を実施した。複合研究ユニットではデータ収集からデータベース構築までを対象として、平成23年度はデータベース構築ガイダンスと資源共有化システムの機能拡張を行った。

このうちデータベース構築ガイダンスは10月1日に実施し、本などの目録データベース、地図データベース、写真コレクションを対象として、デジタル化法とメタデータを中心に、データベース構築を目指す人々に向けて解説を行った。

また資源共有化システムの機能拡張としては、「多言語検索機能」、「My データベース機能」および「縦型検索機能」の実現を図った。多言語検索機能とは、入力された検索語彙を各データベースの言語に変換する機能であり、語彙変換には言語グリッドが提供している Web サービスを利用している。My データベース機能は、資源共有化システムの利用制限を緩やかにするとともにデータベース設定情報などをコンパクトにして、データ登録や検索画面の設計を簡単に行えるようにした研究者個人用のデータベースである。これを利用して、「東南アジア地域の古文書を対象とした汎用的データベース公開システムの検討」班では貝葉データベースを試作した。縦型検索機能は複数のデータベースを順次検索する機能であるが、それを実現するために REST 型の Web サービスを利用している。これにより、JavaScript や XSLT などを使って、利用者がマッシュアップ（複数の Web サービスを組み合わせてあたかも一つの Web サービスのような機能）を実現することが容易となる。地名辞書と GoogleEarth を組み合わせた例を図に示す。

資源共有化システムに統合されているデータベースの高度検索を実現するためには、データの関連づけを多様化する必要がある。そのために時空間属性とオントロジーの利用についての研究を継続している。時空間属性の利用については、「HGIS の利用と動向に関する研究」班を中心に HuMap と HuTime を統合する作業に着手した。オントロジーについては、「地域

研究資料の連関、組織化と利用に関する研究」班を中心に、NDLSH（国立国会図書館件名標目表）と AGROVOC（農林水産、食糧安全保障および関連分野の語彙）シソーラスを TOPICMAPS として公開した。

今後の課題として、これまでの研究成果である資源共有化システム、HuMap、

HuTime、TOPICMAPS などを連携させて高度な情報基盤を実現することと、これらをフィールドワークなどに適用しつつ地域研究ツールとしての完成度を高めることがあげられる。（原 正一郎）



図 縦型検索機能を利用した地名辞書と GoogleMap のマッシュアップの例

地域情報資源共有化プロジェクト

CIAS 所蔵資料の活用

2011 年度複合共同研究ユニット「CIAS 所蔵資料の活用」では、以下の通り、2つの個別共同研究ユニットが活動を行った（いずれも2年計画の2年目）。

「脱植民地化期の東南アジアにおけるムスリム社会の動態」（代表者：坪井祐司）：CIAS の所蔵資料『カラム』（1950～69 年シンガポールで発行されていたジャウィ（アラビア文字表記マレー語）の月刊誌）を利用した研究活動を行った。主たる活動は、以下の三点である。①記事のローマ字翻字：今年度は38点の記事の翻字を完成させた。②ジャウィ講習会：2011 年10月東京外国語大学にて開催した。また、講習用テキストを編集した（『ジャウィを学ぶ（CIAS Discussion Paper No.21）』）。③『カラム』を利用した研究：2012 年3月にディスカッションペーパーの発行を予定。

「『トルキスタン集成』のデータベース化とその現代的活用の諸相」（代表者：帯谷知可）：CIAS で書誌情報検索 DB が公開中の「トルキスタン集成」について、以下のような活動を行った。①書誌情報と資料画像をリンクする作業：2011 年度末には一部の資料の閲覧まで可能な形へと DB を改良予定。②新たなキーワードの付与：メンバー各自が利用した資料にキーワードを付し、DB への反映を検討した。③研究会：2011 年度は3回開催し、うち1回は同集成を研究テーマとして CIAS International Visiting Scholars Program により来日した B. ババジャンフ氏（ウズベキスタン東洋学研究所、2011 年度 CIAS 国外客員教授）が報告を行った。2年間の研究成果報告として、次年度ディスカッションペーパーの刊行を予定している。

複合共同研究ユニットの活動としては、地域情報学プロジェクトと合同で2回の研究会を開催し、ソ連軍用地図の著作権をめぐる問題、アラビア文字資料の DB 化に関わる諸問題を検討した。（帯谷知可）

地域研データベース紹介 第2回

地域研ウェブサイトにて公開されているデータベースを順次紹介します。

DATA
BASEイギリス議会資料データベース：地図（第一期）
British Parliamentary Papers Database : Maps (1st phase)

地域研究統合情報センターは、京セラ株式会社の寄贈により、イギリス議会資料（下院文書 1801-1986、上院文書 1801-1920）の原本を所蔵しています。イギリス議会資料は、議会審議資料として会期ごとに編纂された法案、各種の委員会等の報告書、政府報告書、通商統計や人口センサスなどの統計類、世界各地からの領事報告や各国事情報告書など多様な文書を集成した膨大な資料群です。そのなかには、連合王国内外の地図や各種の図版が多数所収され、貴重な資料群となっています。当センターでは、これらの地図や情報のデータベース化を漸次進めています。今回公開する地図データベースは、その第一段階のもので、1803 年から 1838 年の下院文書に含まれる地図を掲載しています。なお、当センターで所蔵するイギリス議会資料原本は、京都大学附属図書館内に設置した「京セラ文庫『英国議会資料』」において一般公開しています。またセンター図書室において、Chadwyck 社作成のウェブ版（下院文書 1801 年～現在）もご利用いただけます。原本およびウェブ版の閲覧方法については、当センターのホームページ <http://www.cias.kyoto-u.ac.jp> をご覧ください。

（押川文子）



図：検索画面の一例。「river」というキーワードで検索した結果、用水路や排水路、堤防の建設事業など河川に関係のある地図・図面が表示されている

●プロジェクトの紹介

地域研究方法論プロジェクト

地域研究方法論プロジェクトでは、地域研究（者）のバージョンアップを目指しています。1つ前のバージョンの地域研究者とは、まわりとのつながりを意識せず、個別性に埋没することを持ってよしとする地域研究者です。あるいは、既存の仕組みを壊そうとするだけで、その後に新しいものを作る責任を引き受けようとせず、その口実として「権力的だ」と言えば済むという態度をとる地域研究者です。また、古いバージョンの地域研究の担い手は、「地域研究とは何か」という問いを発せられることを嫌い、その問いが自分に向けられたとき、地域研究を批判し、壊そうとする態度を取ってしまいます。このようなバージョンの地域研究が長く語られてきたため、地域研究は「批判するだけ、壊すだけ、そして個別に逃げるだけ」というイメージを強く与えてしまったように思います。

そのような「後ろ向き」の地域研究の存在は否定できませんが、他方で、今日の世界において地域研究に大きな可能

性があることも確かです。私たちは、地域研究にどのような意義がありうるのか、そしてそのような地域研究を学術研究としても社会との関わりにおいても発展させるにはどうすればよいのかを考えています。

『地域研究』の第12巻第2号（2012年3月刊行）では、本プロジェクトのこれまでの研究成果が特集「地域研究方法論」にまとめられています。まだ「地域研究の特徴は研究対象地域を柔軟に設定するところにある」と考えている人は、もしかしたら地域研究が古いバージョンのままになっているかもしれません。この特集号で地域研究のバージョンを確認してみることをお勧めします。

（山本博之）

災害対応の地域研究の創出

—「防災スマトラ・モデル」の構築とその実践的活用

平成 23 ～ 26 年度 基盤研究(A) 代表者 山本博之

人々の移動性が高く、社会の構成員の入れ替わりが著しい社会では、知識や経験をどのように共有し、蓄積することができるのか。これは災害対応だけでなく企業進出や開発援助などにも共通する課題ですが、本プロジェクトではインドネシア・スマトラの事例をもとに社会的流動性の高い社会における災害対応のあり方を「防災スマトラ・モデル」として抽出することを試みます。これは、スマトラの災害対応に資するだけでなく、スマトラと似た特徴を持つ多くの国や地域における災害対応に適用しうることが期待されます。

本プロジェクトは、地域研究、防災、人道支援、情報学などの分野の異なる専門家が共同で研究を行うことにより、「メディアと情報」「支援と復興」「社会の再編」「記憶と忘却」の4つの分野で災害対応研究を進めています。研究対象地域を時間と空間の広がりの中で捉える地域研究の方法により、「被災後だけ」「被災地だけ」ではない防災や人道支援のあり方を提示します。また、社会の潜在的な課題がはっきりと現れる契機である災害への対応過程の検討により、地域社会に対する理解がいっそう深まります。

東日本大震災は、地震と津波の被害が広域に及んでいる点でスマトラ沖地震・津波と共通する点が多くあります。東日本大震災の復興過程をスマトラの経験に照らして検討することにより、スマトラの災害対応への理解を深めるとともに、スマトラの経験を踏まえて日本の復興過程に対して必要な提案を行っていきます。

(山本博之)



インドネシアのテレビ放送の科学教育番組で災害対応について語る筆者

地域保健活動を指標とした「地域の知」の計量的分析手法の開発 —東北タイを事例に—

平成 23 ～ 25 年度 基盤研究(A) (一般) 代表者 原 正一郎

本研究課題は平成 23 年度から 25 年度までの3カ年計画であり、『地域の知』を地域保健活動の視点から体系化・分析することを主たる目的としている。本研究はコンケン大学看護学部との共同研究を中心に展開する。健康に関わる個人・家族・コミュニティのデータ、地域看護活動に関するデータ、さらに気候・環境・地理的データなど収集し、これらに対して情報学的手法を駆使して計量化と分析を試み、地域の健康像の解明を試みる。つまり健康に関わる要因の抽出、要因の関連性の推定、さらに可能であれば健康状態の将来予測や健康サービスの評価などを計量的に試みる。また研究に必要なデータベースや時空間情報処理ツールの構築を行う。

23 年度は準備段階であり、基本データベースのレコード構造の検討、質問票の項目に関する検討、ベース地図の収集、データ収集フィールドの視察などを行った。また基本データに時空間情報を追加する方法の検討し、試験的に一つのタンボンを対象として、全戸約 1400 件の緯度・経度の同定を試みた。さらに次年度以降のデータ処理の準備として、時空間情報処理ツールについて、既知のバグ改修と機能拡張等を行った。同時に時間情報処理ツールと空間情報処理ツールを統合する作業にも着手した。

24 年度は質問票とデータベースを利用して、データ収集と初歩的なデータ分析を試みる。本研究は健康を主題としているが、モデルは地域研究全般に適用可能であり、多様な地域研究資料を保存・公開・共有化する手法、定性データを計量化する手法、『地域の知』を体系化する手法の実現が期待される。これにより、地域を計量的に「読み・解き・語る」地域情報学の展開を図る。

(原 正一郎)



データベース入力のためのコンピュータ研修風景



家屋データに緯度・経度を付与した例

シンポジウム

「親子・暴力・越境——混成アジア映画の可能性」

2011年12月2日、京都大学芝蘭会館山内ホールで地域研共同研究「大衆文化のグローバル化に見る包摂と排除の諸相」の主催による国際シンポジウム「親子・暴力・越境——混成アジア映画の可能性」が行われた。安藤大佑監督自らの紹介による『けつわり』（安藤大佑、2006年）の上映に続いて、韓国から迎えたヤン・イクチュン監督と女優のキム・コッピさん、そして松江哲明監督と女優・プロデューサーの杉野希妃さん、さらに根本理恵さんの通訳という豪華なメンバーによるパネルディスカッションが行われた。

日本でアジア映画といえば、かつては欧米に対抗する同胞を描いた映画で、同胞と連帯する意識をもって映画を見るという認識があった。若者がアジアに比較的自由に旅行できるようになった1980年代以降になると、自分たちとは同じだが自分たちと違う社会で暮らす人びとに関心を持ち、それを映画によって理解するという映画の楽しみ方も登場した。

最近では映画のつくり手が国境を越えて協力することも見られる。その結果、韓国映画か日本映画かといった従来の国別の捉え方では掴みきれない作品も多く出てきている。そこで描かれている世界は、日本や韓国を舞台にして、あるいは日本や韓国の人が出ていたとしても、それぞれの要素が混ざることで、どちらの要素もあるがどちらでもないような一つの世界を形づくっている。これを「混成アジア映画」という新しいジャンルとして捉えることで、映画を通じた国家や民族の壁を越えたつながりの可能性を検討した。

シンポジウムの話題は多岐にわたったが、専門家が映画をつくって一般の人が映画を見るという役割分担が崩れてきている今日のドキュメンタリーに関する話題では、地域研究のあり方に通じる興味深い議論が行われた。（山本博之）



パネリストのヤン・イクチュン監督とキム・コッピさん



パネリストの松江哲明監督と杉野希妃さん

ワークショップ

南アジアにおける学校教育と職業の接続
一人々の教育への期待に経済発展は応えているのか？—

開催日時：平成23年10月22日～23日

開催場所：広島大学

主催：科研基盤(B)「南アジアの教育発展と社会変容」(H22-24 代表者：押川文子)

共催：地域研究企画交流センター、人間文化研究機構「現代インド」広島大学拠点(HINDAS)、広島大学教育開発協力研究センター(CICE)

標記ワークショップを広島大学の南アジア研究者・教育研究者の全面的な協力を得て開催し、二日間にわたり40名の参加者が活発な議論をおこなった。

経済成長が続くインドでは、教育に熱い関心があつまっている。しかし、その教育が雇用や就業にどのように結び付いているのか、という点についてはきわめてマクロなデータ以外にはデータも少なく、統計データを一定地域における実態調査と組み合わせる研究も少ないの研究状況にある。ワークショップでは、最新の全国標本調査の分析による教育と就労・所得・移動などとの関連性について地域や階層などを組み入れた分析や独立後の教育制度史における「人材育成」の特質など全体の枠組みにかかわる報告と、都市スラム地域住民の教育と雇用、農村部非農業部門発展と教育、バングラデシュ農村部の過去10年の変化、さらに、中所得層の学歴需要を背景に急増している「田舎のMBA」の現状など、フィールドワークによる実態の報告を組み合わせ、全体と細部の両面からこの課題を検討した。教育後進地域を含めて、高等教育を含めて教育普及が加速している状況とともに、その「教育」が必ずしも雇用と結びついていないこと、地域の労働市場に見合った教育（職業教育や中等教育の充実を含めて）が必要であることが、全体として確認された。教育という広い分野に関わる課題ではとくに、分野や大学の垣根を越えた共催という手法が、実り多い議論の場として有効であることを実感させられたワークショップとなった。（押川文子）



開催案内

地域研究統合情報センター・ワークショップ

「情報をつなぐ、世界をつかむ」 — 地域情報学で変わる地域研究 —

日 時：2012 年 4 月 28 日（土）午後 1:30 ～ 6:30

場 所：稲盛財団記念館大会議室

趣旨説明

地域研究の考え方や手法が他の専門的な学問分野に広がると同時に、地域社会でも自律的な情報収集・発信能力が向上し、その両方から得られる膨大な地域関連情報が、研究機関や行政機関、地域社会を含め、世界各地に散在して蓄積されるようになった。1990 年代以降、この傾向はとくに顕著となる。しかし、地域を理解するための情報（地域関連情報）は、断片的に発信されるばかりか、作り手側の意図によって意味や形式が統一されていないため、通常、利用者にとってこれらの情報は記号としての意味しか持ちえない。しかし地域研究で多様な地域関連情報を利用するにあたっては、個別の情報が本来持っていた地域性や歴史的経緯に関する背景情報を抽出し、自ら得た特定の情報と組み合わせることで“生きた”情報として再構築し、研究課題の解決に利用する必要がある。

地域研究統合情報センターではこれまで、情報学を地域研究に援用した地域情報学の構築を進める過程で、地域研究で利用可能なふたつのタイプのデータベースの構築を進めてきた。ひとつめは多様な情報資源を共有化するための汎用的なデータベースであり、これらのうちのいくつかは地域研のホームページですでに公開している。もうひとつが、個別の地域研究課題の解決に特化し、目的に応じてカスタマイズが可能な統合型地域研究データベースである。研究者ひとりひとりが蓄積するなんらかの研究課題に関する情報に、地域情報学の手法を応用し、さまざまな地域関連情報を付け加え、分析可能とするタイプのデータベースであり、マイデータベースといってもよい。マイデータベースを作る過程は、地域研究の過程そのものである。情報に埋め込まれた文脈依存的な背景情報をいかに抽出するのか、研究と実践の双方にメリットのある情報分析と発信方法をどのように工夫すればよいのか、聞き取りや参与観察の記録といった地域に特化した経験的データを他の地域関連情報とどのように組み合わせるのかといった課題に直面し、乗り越えることで、新しい地域研究の展望が開けると考えられる。本ワークショップでは、地域研究の現場でも起きているそうした課題に対し、地域情報学のアプローチを用いて、どのように対応し、地域研究のどのような成果となりうるのかについて考える。

プログラム

13:30 ～ 13:35	はじめに（林行夫、地域研究統合情報センター長）
13:35 ～ 13:45	趣旨説明（柳澤雅之）
13:45 ～ 14:25	災害地域情報の多目的利用—研究と社会をつなぐ—（山本博之・西 芳実）
14:25 ～ 15:05	ポスト社会主義諸国の選挙・政党分析におけるデータの利用（仮）（仙石 学・小森宏美）
15:05 ～ 15:20	Coffee Break
15:20 ～ 16:00	フィールドノートの利用可能性—経験的データから共有可能データへ—（柳澤雅之）
16:00 ～ 16:40	寺院マッピング—見えないものを写像する—（林 行夫）
16:40 ～ 17:10	トルキスタン集成—現地との協働による希少資料の保存・共有・活用（帯谷知可）
17:10 ～ 17:25	Coffee Break
17:25 ～ 18:15	コメントおよび総合討論 伊東利勝（愛知大学文学部） 武内進一（ジェトロ・アジア経済研究所アフリカ研究グループ長、JICA 研究所）
18:15 ～ 18:20	おわりに（原 正一郎）
18:30 ～	Reception（稲盛財団記念館、中会議室）

2011 年度 京都大学地域研究統合情報センター共同利用・共同研究報告会

共同利用・共同研究を行っている 7 つの複合共同研究ユニットと 24 の個別共同研究ユニットが、その研究成果を報告する。24 の個別ユニットのうち 20 の個別ユニットが 2011 年度末をもって研究期間満了となることから、充実した報告内容となるものと期待される。

日 時：2012 年 4 月 29 日（日）9:30 ～ 18:30

場 所：京都大学稲盛財団記念館大会議室

ワークショップ・報告会ともにお問い合わせは、共同利用・プロジェクト構想委員会 <project@cias.kyoto-u.ac.jp> まで。
両日とも休憩室では地域研が公開しているデータベースのデモンストレーションを行っています。

旅紀行 格差ペルーを実感する

村上勇介

むらかみ・ゆうすけ…ラテンアメリカ地域研究、政治学

調査地サンホセデセッセ（赤丸）に続くアンデス高地の道（青い矢印）

近年、ペルーの政財界の中心となっている人々が、自国の将来について、自信に満ちた発言をすることが頻繁に見られるようになってきている。昨年末には、「このまま行けば、先進国の仲間入りをするのもしう遠いことではない」との発言が聞かれた。

その背景にあるのは、今世紀に入ってから、鉱産物を中心とする輸出の拡大に牽引された好調な経済である。その成長率（年率）は、フジモリの失脚劇による政治の不安定化の影響を受けた2001年とリーマンショックにより景気が低迷した2009年を除き、ゼロ年代前半に5%前後、後半には7～9%台を記録した。2010年の輸出額は、2000年の水準の5倍以上となっている。これだけの間、好景気が続くのは、ペルーにとっては、1950年代以来のことで、実に半世紀ぶりである。また、2000年代後半の10%に迫らんとする成長は、ラテンアメリカにおいて上位クラスに入る。しかしながら、こうした好調な経済の恩恵は、ペルー全体に行きわたっておらず、地域間格差が如実となっているのも事実である。

活気づいているのは、首都リマからエクアドルとの国境までのペルー北部、特にその海岸地域である。1990年代前半まで、リマに一つしかなかったショッピングモールは既に十指では足りないほどになっており、北部の地方都市にも進出している。エクアドルとの国境にあるトゥンベス州（州＝ペルーで最も大きい地方行政単位）では、太平洋を見ながら南北に走るパンアメリカンハイウェイ沿いに、数百メートル四方のエビの養殖場が延々と続いている。以前は海岸に面した砂漠が広がっているだけのところが、中国などに向けた輸出のため、ゼロ年代前半に開発された。またこの辺りは、小規模のホテルが点在



人々で賑わう日曜日のラウニオン通り（東京の銀座に相当）

するペルーの海岸リゾート地であるが、最近では、多くのホテルが整備され、さらに、カリブ海でリゾートホテルチェーンを展開する資本が、ペルー初となるリゾートホテルを建設する計画も進んでいる。リマから北に770kmほど行ったところにあるチクラヨという太平洋に面した町も、ペルー北部海岸地域の流通拠点として、夜遅くになっても街から人気がひかない。チクラヨの南にあるトゥルヒジョでは、かつてはサトウキビの大農場が広がっていたが、近年は、ヨーロッパ向けのアスパラガスの生産にとってかわられている。

それに比べ、取り残されているのは、アンデス高地、特にその南部である。地域間格差は様々な指標からうかがうことができる。たとえば、アンデス高地南部における2010年の一人当たりの一ヶ月の平均所得額は280ヌエボソル（2.75ヌエボソル＝1ドル）で、最も高いリマ首都圏地域の720ヌエボソルの約3分の1でしかなく、国内で最も低い水準となっている。

筆者が選挙過程を中心に地方政治の分析対象としているアヤクチョも、近年の経済発展の恩恵に与かることのできない、アンデス高地中南部に位置するところである。アヤクチョ州の2010年の一人あたりの一ヶ月の平均所得額は270ヌエボソルで、全25州のなかでは下から3番目の水準でしかない。筆者の調査地は、州の北部にあるワクタである。その中心地区は舗装道路があるものの、一歩、街を外れると、踏み固めただけのガタガタ道が延々と続く。アンデス高地の山奥に入るのも、険しい山肌を削っただけの道を、谷に転落しないかと、ハラハラしながら車に揺られて進むのである。調査で訪れることの多いサンホセデセッセというところは、標高3,200mに位置し、アンデス山脈の斜面にへばりつくように存在している。ここは、ワクタから約150kmのところにあるが、到着するには、3時間以上をかけて、道を外れたら1,000m以上も転げ落ちる深い谷を左手に見ながらガタガタ道を行かなければならない。こうした高地では事故も絶えず、筆者の知人のある政治家も、2010年の地方首長選挙の運動中に、別の場所の深い谷に乗っていた車が転落し、即死した。

アヤクチョも、「そう遠いことではない」時期に、活況を呈することになるであろうか。車に揺られて遠くに小さく見える谷底の川に目をやるたびに、国政とそれを支える指導者の質に、溜息が出る思いがこみあげる。



日曜日の大統領府（左奥）前中央広場

自著を語る

地域研のメンバーが自らの編著書を解説。
執筆・編集の狙いや背景を紹介します。

Phutthasatsana choeng patibat khong thai isan: Satsna nai khwampen phumiphak 〔『東北タイの実践仏教—地域を築く宗教』〕

林 行夫 / 著 Phinit Laphathananon / 訳

訳者のピニット・ラーパターナーノン氏（チュラーロンコーン大学社会調査研究所主任研究員）は「開発僧」の研究で知られる。1980年代半ばからタイ東北地方を調査地としていた訳者が、2005年に来日した際に翻訳を申し出てくれた。日々の合間を縫っての訳語の選定と訳文チェック、図表やビブリオを作っては訳者に送る作業を5年続けた。原著は450頁あるので翻訳も大部になる。2010年の暮れに、レフリー審査とその後の修正を経て、申請先のチュラーロンコーン大学出版局が全額負担で完訳版を刊行するという僥倖を得た。本書は訳者の文字通りの労作である。他方で、私には訳者との紆余曲折を経た関わりとの証となった。英文原著は出版年にタイの『芸術と文化』誌で紹介され、米国アマゾンの読者評で5つ星を得ていたが、訳者はそれを知らず、タイの学生や一般人が知るべき記録だ、と同時代に同じ東北タイ農村を見聞した者として訳業をかってでてくれたのである。原著が版元で在庫切れとなる頃から、欧米の研究者が引用し始め、面識のない方から自著を引用した著作を惠贈される機会が増えた。こうしたことは、過去の仕事としてつい後回しにしがちな作業を継続させる力になった。本年（2012）年頭に、訳者をかつての調査村へ誘って本書を届けにでかけた。多くの知己が他界しているその場所で、訳者への感謝とともにひとつの責務を果たせた思いを報告した。50代半ばを過ぎて、残されたのは同地方の寺院施設と移動遍歴マッピングを地域情報学の成果とすることである。これがまた、途方もなくしんどい。しかし、共同研究者の一人は拙い仕事をタイの住人に紹介することを担ってくれた同じ人物である。心強い。



調査村 D の小学校に寄贈する



本書を手にとるかつての若者

林 行夫（はやし ゆきお）
地域研究統合情報センター長
専門分野：宗教と社会の地域間比較研究

書籍情報



Phutthasatsana choeng patibat khong thai isan: Satsna nai khwampen phumiphak

〔『東北タイの実践仏教—地域を築く宗教』〕

著者名 林 行夫 / 著 Phinit Laphathananon / 訳

出版社名 Samnakphim Chulalongkorn Mahawithayalai

発行年月 2011年9月

ページ数 478pp.

価格（税込）450 baht

<http://www.chulabook.com/description.asp?barcode=9789740328667>

地域研究の最前線 最新の成果が書籍として出版されるまでの過程を現在進行形でお伝えします。

『20世紀満洲歴史事典』 貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編、2012年10月 吉川弘文館から刊行予定

ひとつの地域から100年の歴史をみる。そんな試みがいま進められている。しかも、その対象が満洲である。

戦前日本が深く関与した満洲に対して、戦後のさまざまな時代状況により、これを公に語ることは軍国主義を賛美しかねないと、私たちは二の足を踏んできた。一方、中国でも、満洲の歴史は中国共産党が構築する歴史観のなかで絶対的な負の遺産として位置づけられ、つねに高度に政治的な問題に発展する可能性を持ち続けてきた。

しかし、満洲といわれた地域空間は、満洲国が成立する以前も存在し、それが崩壊した後も同様にそこにある。満洲国成立80周年にあたる2012年を機に、満洲という地域の変容過程を100年というスパンで捉えなおし、あらためて20世紀を再考する手掛かりとしたいとの問題意識が、私たち日本、中国、韓国100人あまりの執筆陣の間で共有された。こうして、この事典の編纂が始まった。

この事典は、複雑で多様な20世紀満洲の全体像を理解するために、次のような3部構成となっている。第I期は、ロシアが大連港建設を完成させた1898年から、満洲事変勃発直前まで。第II期は、満洲事変が起こった1931年9月から、満洲国が崩壊する45年8月まで。第III期は、満洲国崩壊後から20世紀の終焉まで。20世紀前半に存在した満洲という地域概念と、戦後に満洲が各国の政治、経済、社会、文化にもたらした影響、そして満洲経験者の記憶と体験を理解できるように、必要最小限度のトピック約800項目を厳選し、図版を多用した読む事典としての体裁をとることに努めた。

この事典は、2012年10月、吉川弘文館から貴志俊彦・松重充浩・松村史紀編『20世紀満洲歴史事典』として刊行される予定である。印刷出版という方法は、いささかアナクロながら、地域情報を統合する不可欠の試みであり、現在11名の編集グループが鋭意編集作業を進めている。（貴志俊彦）

貴志 俊彦（きし としひこ）
地域研究統合情報センター・教授
専門分野：日中間係史、東アジア情報・通信・メディア史研究、トランスナショナル研究

地域研究コンソーシアムの活動

地域研究コンソーシアム（JCAS）では2011年度、初めての試みとして、地域研究コンソーシアム賞（JCAS賞）の審査が行われました。

審査結果は次の通りです。

研究作品賞：堀江典生編著

『現代中央アジア・ロシア移民論』（ミネルヴァ書房）

登竜賞：王柳蘭著

『越境を生きる雲南系ムスリム

—北タイにおける共生とネットワーク』（昭和堂）

社会連携賞：石井正子氏

「緊急人道支援と地域研究の人材交流支援」活動

講評など詳細については <http://www.jcas.jp/about/awards.html> に掲載されています。なお、2012年度のJCAS賞の応募締切は5月7日です。ご応募をお待ちしております。

2011年11月4～6日、毎年恒例のJCASコンソーシアムウィークが大阪大学豊中キャンパスで開催されました。4日はシンポジウム「地域研究のだまし絵—『グローバル化』の後に『地域』への眼差しを再考する」

が行われました。5日午前の年次集会総会では従来の活動報告に加えて、JCAS賞の授賞式が行われました。同日午



JCAS 賞受賞者たち（前列）。右から、堀江典生氏、王柳蘭氏、石井正子氏

後の年次集会一般公開シンポジウム「『情報災害』からの復興—地域の専門家は震災にどう対応するか」では、東日本大震災後の対応にあたった多様な研究者・専門家からの報告を受け、活発な議論が行われました。翌6日には2つの次世代ワークショップ、「イスラームが経済に与えるインパクト」、「トランスナショナルな子どもたちの教育を考える」が開催され、いずれも盛況でした。

その他、プロジェクトの公募などJCASの活動についての詳細はJCASホームページをご覧ください。<http://www.jcas.jp/> また、JCASのメールマガジンJCAS Newsにぜひご登録ください。（配信申込みは次のアドレスに本文なしのメールをお送りください。jcasnews-join@jcas.jp）（帯谷知可）

出版物の紹介

地域研が刊行した出版物と、地域研スタッフが執筆・編集した出版物を紹介します。



CIAS Discussion Paper Series No. 20
IUFRO Occasional Paper 25
Desafíos de los bosques amazónicos
oportunidades para el manejo forestal comunitario
(アマゾン熱帯林における共同体管理に向けた挑戦)

Wil de Jong, Gerardo Mery, eds.,

2011年10月刊 55頁

農業開発や木材伐採などにより荒廃が進むアマゾンの森林をいかに保護していくか、コミュニティーフォレスト制度など現地の挑戦を紹介しながら考察する。現地語であるスペイン語による出版。



CIAS Discussion Paper Series No. 21
ジャウイを学ぶ ジャウイ文献講読テキスト
坪井祐司・山本博之 編
ファリダ・モハメッド 協力
2011年10月刊 115頁
実際に市中に出回った広告や記事、歴史的な文書や文献を例としてジャウイ文献の講読方法をわかりやすく解説する。



Film in Contemporary Southeast Asia
Cultural Interpretation and Social Intervention

David C. L. Lim・山本博之 編

Routledge

2012年1月刊 240頁

東南アジアの社会や政治、文化状況を、現地における現代映画を切り口として考察。映画の内容の考察のほか、製作者や映画を取り巻く状況も紹介される。



QALAM No.1-5 1950.7/8 ~ 1950.12

山本博之 監修

京都大学地域研究統合情報センター

2011年11月刊 462頁

シンガポールにおいて20年間にわたって発行されたマレー語ジャウイ雑誌『カラム』の第1号から5号までを復刻。ローマ字翻字を併記。イスラム教圏東南アジアの現代史を再構築する上で極めて重要な資料。



QALAM No.6-11 1951.1 ~ 1951.6

山本博之 監修

京都大学地域研究統合情報センター

2011年12月刊 502頁

ジャウイ雑誌『カラム』の第6号から11号までの復刻。ローマ字翻字を併記。



ブックレット《アジアを学ぼう》24

中国・ミャンマー国境地域の仏教実践
—徳宏タイ族の上座仏教と地域社会

小島敬裕 著

風響社

2011年12月刊 66頁

ミクロな地域から見える仏教のダイナミズム——国境をまたいで生きてきた人びとにとって国民国家の枠組みは一つの範疇に過ぎない。民族や宗教の動態を地域社会の文脈から読み解く。

地域研の動き

アチェで防災に関する国際シンポジウムを開催

2011年12月21日から26日にかけ、インドネシア共和国アチェ州バンダアチェ市において国際シンポジウム・ワークショップ「災害遺産と創造的復興—地域情報学の活用を通じて」を開催しました。



シンポジウムを紹介するラジオ番組に出演した林センター長、山本准教授、西准教授

現地州政府、大学、一般市民から多くの参加があったほか、地元ラジオで紹介されるなど、州を挙げての行事となりました。(1から4ページに関連記事)

アチェ州シアクアラ大学 TDMRC と MOU を締結

2004年のインド洋津波後に設置された津波防災研究センター（TDMRC）と研究交流・協力に関する基本協定を締結しました。日本とインドネシアにおける災害対応研究および地域情報学分野の研究者の協力拡充などに合意するもので、地域に根差した災害対応・復興を行い、さらに復興の経験を世界に発信していくべく、研究協力を行います。(1から4ページに関連記事)

王柳蘭研究員、第1回地域研究コンソーシアム賞（登竜賞）受賞

地域研に在籍する王柳蘭学振特別研究員が、第1回地域研究コンソーシアム賞（登竜賞）を受賞しました。同研究員の著書『越境を生きる雲南系ムスリム—北タイにおける共生とネットワーク』の出版によるもので、北部

タイと中国雲南省を往来する雲南系ムスリムの移住と定住の歴史を長期かつ広域にわたるフィールドワークによって詳細に描きだした点が高く評価されました。今後の活躍が期待されます。

最後の一枚



昨年11月、津波の廃墟の中に仮設の店舗で営業を開始した「復興屋台村 気仙沼横丁」。写真奥には陸に乗り上げた漁船が見える。この屋台村は被災地を見に来てもらうことで復興につなげる「被災地の観光化」を目指しているという。2004年のスマトラ沖地震で大きな津波被害を受けたインドネシアのアチェもまた、被災・復興の過程を観光資源化するべく取り組みを続けてきた。被災地を見に行くという行為に関しては日本とインドネシアで受け止め方に大きな違いはあるだろうが、アチェの経験は先行例として、あるいは日本における「被災地の観光化」をめぐる議論を深める上で、大いに役に立つだろう。(星川圭介)

表紙写真について

1		
2	3	4
5	6	7

1. アチェ州ランブウ村のモスク。2004年スマトラ沖で発生した大津波によって村のほとんどは流されたがモスクのみ残った
2. 海岸沿いでは高さ20mを超える津波が来た
3. 津波博物館の内部
4. アチェ市内
5. アチェの市場近く
6. 日本のNGOによる活動
7. 津波7周年記念のお祭り（2011年12月26日）

京都大学地域研究統合情報センター
ニュースレター No.10

●発行日 2012年3月23日

●発行者
京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
Tel: 075-753-9603
Fax: 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

●編集責任 星川圭介

●編集協力・表紙デザイン 川島淳子